

プロポーザルの質問に対する回答書

件名：下呂市地域包括支援センターシステム刷新・運用保守業務

	質問内容	回答
実施要領 5.(1)③	業務実績調書について、現在システムを利用している事業所数を開示できればよろしいですか。	業務実績調書に記載する現在稼働中のシステムについては、事業所名の記載を想定していますが、事情により明らかにできない場合、システムを利用している地域包括支援センターの数について、岐阜県内と岐阜県外で整理してください。
実施要領 5.(1)③	介護システムメーカーとして販売代理店経由で導入された実績についても、自治体向け・民間企業向け問わず、『導入実績』として記載してよろしいですか。	記載する事業所数については、介護システムメーカーとしての実績を記載してください。
実施要領 8.(2)④	アテンドのデータベース仕様、抽出データの提供時期はいつ頃ですか。	移行するデータは、現在進行中案件のうち次を予定していますが、仕様書6.1に記載のとおり、契約締結後に受託者との協議・調整のうえで最終決定します。 [利用者基本情報、介護予防サービス・支援計画書、週間サービス計画表、介護予防支援経過、相談受付票] データベースの仕様開示および抽出データの提供時期につきましては、契約締結後（令和8年12月中旬以降の移行キックオフ時を想定）に受託者へ速やかに提供・共有する予定です。
実施要領 8.(2)④	データ抽出の費用は提案金額には含まれないということでしょうか。	お見込みのとおりです。
実施要領 8.(2)⑤	庁外での利用を想定されていますが、グローバルIPアドレスでの接続制限を想定されますか。もしくは証明書接続等の方法を想定されますか。	庁外での利用については、利用する端末の種類、通信方法により適切な手段で何らかの接続制限を行います。グローバルIPアドレスでの接続制限の場合、本庁経由での接続を行うよう別途閉域網サービスを利用する想定となります。端末からモバイル通信などで接続する場合は証明書等での対応となります。

	質問内容	回答
実施要領 10. (1)(2)	令和9年度以降分（システム賃貸借）について、月額/年額ではなく、5年間の総額明記でのご提示は可能ですか。	「令和9年度以降分（システム賃貸・年度別内訳）」について、5年間の総額を明記してご提示いただくことは問題ありません。 ただし、単年度会計の原則に基づき、本市にて各年度ごとの予算執行および履行高確認（検査）を行うため、見積書または積算内訳書において各会計年度（令和9年度～令和13年度）ごとの費用内訳（年度別割振額）を併記してください。
実施要領 12. (2)	5年使用权パックとしてのご提示の為、5年間請負金を一括でのご請求は可能ですか。	5年間分（令和9年度～令和13年度分）の請負金（システム賃借料）を、契約初年度等に一括で請求いただいても当市からお支払いすることはできません。
実施要領 12. (2)	リース契約を利用し、5年リースとして月額でリース会社へお支払いいただく形は可能ですか。	市と契約した実施事業者が、リース会社に請求及び料金回収業務を委任することで可能となります。お支払い方法は、実施要領「12.(2)支払条件」の規定に基づき、各年度末での「年1回一括払い」または「年2回（半期ごと）分割払い」のみの対応となります。
仕様書6.1	外字にMJ+との記載がありますが、住民情報との連携は過去もしくは現在実施されていますか。 現在実施されている場合、介護情報基盤連系の運用開始までは必要となりますか。	住民情報との連携はファイル連携により実施しています。このファイル連携は住民情報系のシステム標準化（来年11月予定）に伴い停止となります。現在までの住民情報では端末に依存する外字を使用しており、これらの文字を置き換える必要があります。文字同定についてはシステム標準化の対応として実施しています。
別紙1-2	「下呂市地域包括支援センターシステム刷新・運用保守業務仕様書」に記載されている各要件への対応内容については、企画提案書及び別紙1-2「システム詳細希望一覧」の該当箇所に記載し、仕様書に対する個別の回答書は提出不要との認識でよろしいですか。	お見込みのとおり。
様式3-2	「要介護度、認定有効期間、支給限度額等の認定情報をAPI経由で自動取得」とはどのような運用を想定されていますか。手動での取込は不可となりますか。	様式3-2のNo.1に記載の被保険者基本資格情報に、要介護度等の情報が自動で追記されることを想定しています。本様式の各項目は、令和9年度（2027年度）本格運用に向けた将来的な理想像を想定しており、詳細な仕様が明確となっていない現時点で自動取り込みは必須要件ではありません。

	質問内容	回答
様式 3 - 2	「介護保険資格確認等WEBサービスとの連携におけるAPI仕様書（第1.0版）」に定めるAPIを利用した連携について、対応内容及びロードマップを記載することによろしいですか。	現時点で国等の仕様が未確定の要件は、回答区分「△：令和9年度中に対応できる」の選択で差し支えありません。 なお、備考欄等には現時点の想定として以下をご記載ください。 ・対応方法：標準保守等の範囲内（無償）か、別途改修（有償）かの方針 ・予定時期：国の仕様確定から開発完了（サービス提供）までに要する目安の期間
様式 3 - 2	介護情報基盤の標準仕様およびAPI仕様の動向を注視しながら、連携に向けた技術的検討を進めています。現時点で未対応を決定しているものではなく、制度および仕様の確定内容に基づき適切に対応する予定ですが、上記のような場合の回答区分は△となり、備考に追記させて頂くような回答によろしいですか。	